

*** 条例提案しました ***

小学1年生歯科無料に
就学前までの乳幼児医療費の無料化は、子育て世帯に大変喜ばれています。

今回は小学1年生の歯科治療も無料とする条例提案を行いました、否決となりました。

介護利用料の助成を

訪問介護利用料は、国の特別対策で3%だった人は6%、所得税非課税の方は区の独自助成で10%が6%負担となりました。共産党・無所属の提案は、さらに区が1%上乗せし本人負担を5%にするものでしたが、否決となりました。



年金者組合のみなさんとの懇談会

**区内各種団体と
要求懇談会開く**

日本共産党は、商工、建設、医療、介護、保育、障害者、高齢者、女性、青年など30団体と懇談会を重ねてきました。町会連合会や産業連合会と区議会幹事長との懇談会も開かれ、区内中小企業や旅館業の廃業が相次ぐ厳しい状況、それへの区の支援、高層ビルラッシュへの批判と文京らしい町づくりを求めるなど区政への貴重な意見が出されました。

これらをまとめ区長に来年度予算要望書を提出しました。



支度中... 倉田 新

みんなの春夏秋冬

区民連合

後楽園競輪再開反対!

集会・都要請 日本共産党も都・経産省申し入れ

八月七日の後楽園競輪復活反対区民集会実行委員会が開いた反対集会に続き、九月二十六日、競輪再開反対区民連合が設立され、区議会での三者が反対総決起集会を開きました。「断固反対」の大会宣言を採択し、

二十九日には東京都に要請しました。日本共産党区議団と小竹前都議、緒方靖夫事務所は十月十六日、都知事に後楽園との協定書(自転車競技事業の用に供してはならない)の遵守と競輪の再開断

**寿会館一8館廃止
お風呂は全部なくなります**

礪川、白山南、西原、小日向、向丘、本駒込北、森川、本郷の8寿会館が廃館となり、跡地は売却するか他の用途に使うとしています。残る寿会館も交遊館などの区施設となり、入浴サービスは全館でなくなります。

**公害測定、授産場など区事業として撤退
多くの区民会館がなくなります**

区内2箇所での定点の公害測定を廃止、高齢者の働く場である授産場も廃止するとしています。

小石川保健サービスセンターも、廃止し機能をシビック内に移すことを検討。シビック地下のリサイクルプラザも民間と競合するからと本駒込プラザと統合し廃止に。湯島、汐見、音羽、礪川会館(旧出張所)等が廃館になります。



再開発には巨額を投入

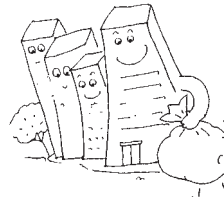
後楽2丁目西地区の再開発

総事業費約280億円 助成金48億円

茗荷谷駅前地区の再開発

総事業費約130億円 助成金25億円

助成金の半額は区の補助です。すでに後楽2丁目東、柳町再開発に22億円の区費を投入、さらにシビック前の小石川1丁目で大規模開発を計画中で、多額の税金が使われようとしています。



区民集会実行委員会主催の反対集会

念を申し入れ、二十三日には経済産業省に競輪の許可取り消しを求めました。



高畑ひさ子区議

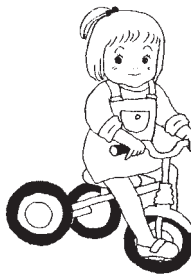
九月九日の本会議では、高畑ひさ子区議が代表質問を行いました。後楽園競輪再開を断念するよう東京ドーム、都、国に求めること。大気汚染対策や小石川植物園隣地のマンション建設など環境を守る問題、区施設の統廃合や民間委託で区民犠牲の新しい「行革」でなく区民の差し迫った要求に答える区政を



小林進区議

求めました。十一日には、小林進区議が一般質問に立ちました。区は巨額の助成金を負担する再開発を来年度予算の重点にあげているが見直して、子育て支援、高齢者住宅や特養ホーム増設、障害者グループホーム建設こそ具体化するよう求めました。障害児学級の充実、真の幼保一元化を質しました。

**教育・福祉―撤退と民間まかせ
これでいいのでしょうか?**



**公立保育園・児童館の
民間委託すすめる**

久堅保育園、本駒込南保育園の2園を民間に委託する、他の区立15園は当面は区施設として存続するとしています。将来民営化拡大の危険性をはらんでいます。また、根津児童館、目白台第二児童館も民間業者に委託するとしています。

**図書館・学校給食の委託拡大
スポーツセンターも民間委託**

図書館の受付業務の民間委託を現在3館から9館に拡大。小中学校の給食調理の民間委託もさらに拡大されます。



湯島総合体育館やシルバーホールなどの管理運営も民間業者への委託を考えています。

**民間委託すすめ
福祉・教育職員160人削減**

区は職員1人あたりの区民が100人となるよう5年間で約300人の職員を削減するとしています。当面削減数244人のうち168名が民間委託によるものです。その大部分が保育園、児童館、福祉センターや障害者の作業施設、学校、図書館など区民に密着した福祉、教育部門の民間委託による職員削減です。

**代表質問
環境守れ
高齢者・障害者の住宅を
大気汚染
マンション対策**

平成十四年度区決算を審査する委員会(共産党から佐藤、関川、国府田議員)が、七日間開かれ、関川委員が総括質問を行いました。失業率・企業倒産など極めて厳しい中で本来、区民のくらしや営業、福祉を守るべき区が、十四年度には事業経費の13%カットや出張所の全廃、男女平等センター使用料無料制度の廃止、かごまち保育園の民間委託など区民犠牲の「行革」を強行、その一方、シビック維持管理費は十四億五千万円、起債償還残高は九十九億円、今後三十年間のシビック改修コストは二百三十二億円と財政

14年度決算認定せず

**シビック予算が財政圧迫
年末融資、議会費削減を提案**

を大きく圧迫していると指摘し、決算は認定しませんでした。区が検討している原爆写真展、生活保護世帯への入浴券支給などの廃止、高齢者成人健診、ガン検診の有料化、図書館の統廃合を止めるよう主張。また、財政が大変だといいつながら、後楽二丁目、茗荷谷駅前など再開に巨額の区助成金を投入、さらに春日地区(小石川一)でも大規模な計画があると指摘し、抜本的見直しを要求しました。中小業者への年末特別融資、緑・環境を守る区独自の条例制定、議長交際費や費用弁償など議会費の削減を提案しました。

日本共産党文京区議団ニュース 第44号 2003年 秋号
みんなのまち
☎5803-1317 FAX 3811-3197
ホームページ: http://www.jcp-bunkyo-kugidan.gr.jp/
Eメール: mail@jcp-bunkyo-kugidan.gr.jp